

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 NSユニテッド内航海運株式会社 上場取引所 東
 (旧 新和内航海運株式会社)
 コード番号 9180 URL <http://www.nsu-naiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 実
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 堀之内 弘之 (TEL) 03-6895-6516
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,045	9.3	535	△41.2	513	△41.8	311	△51.1
26年3月期第2四半期	10,105	7.6	910	372.4	882	402.8	637	426.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 333百万円(△52.5%) 26年3月期第2四半期 701百万円(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	28.92	—
26年3月期第2四半期	59.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,368	7,290	39.6
26年3月期	19,119	7,169	37.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,270百万円 26年3月期 7,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,792	3.6	1,386	△25.9	1,330	△26.3	802	△30.8	74.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	11,800,000株	26年3月期	11,800,000株
27年3月期2Q	1,025,825株	26年3月期	1,025,825株
27年3月期2Q	10,774,175株	26年3月期2Q	10,774,196株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景として一部製造業の業況に改善が見られる一方で、天候不順や個人消費の回復遅れ、輸出の伸び悩みなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの中核である内航海運事業においては、主要荷主である鉄鋼メーカーの当期における全国粗鋼生産量は5,556万トンとなり、前年同期と比較して0.5%減となりましたが、当社の鉄鋼関連貨物は全体で前年同期比約8%輸送量が増加しました。セメント関連貨物はセメント需要が減少したことにより前年同期と比較し、約7%輸送量が減少しました。また電力関連貨物は、火力発電所の稼働状況停滞の影響で前年同期比約5%輸送量が減少しました。その他一般貨物の荷動きは一部天候不順の影響を受けたものの、全体的には堅調で、前年同期比約4%輸送量が増加しました。このような環境の中、効率配船、コスト削減に努めましたが、燃料油価格の高止まり等の影響もあり、業績は前年同期比で減益となりました。

港湾運送事業については、東日本大震災の復興需要を中心に公共事業や鉄鋼関連向け需要も堅調で、取扱業務量は前年同期を若干上回る水準で推移しました。

LPGタンクローリー等輸送事業は、LPG・石油製品ともに需要減少の影響を受け、輸送量は前年同期を若干下回る水準で推移しました。

以上により、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は110億45百万円（前年同期比9億39百万円増）、営業利益は5億35百万円（前年同期比3億75百万円減）、経常利益は5億13百万円（前年同期比3億69百万円減）、四半期純利益は3億11百万円（前年同期比3億26百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産183億68百万円（前連結会計年度末比7億51百万円の減少）、負債110億77百万円（前連結会計年度末比8億72百万円の減少）、純資産72億90百万円（前連結会計年度末比1億21百万円の増加）となりました。

資産の減少要因は、主として現金及び預金の減少8億63百万円があった一方、受取手形及び営業未収入金の増加1億36百万円があったことによるものであります。

負債の減少要因は、主として長期借入金の減少4億57百万円、支払手形及び営業未払金の減少1億5百万円、未払金の減少1億65百万円及び未払法人税等の減少1億70百万円があったことによるものであります。

純資産の増加要因は、主として四半期純利益の計上3億11百万円があった一方、配当金の支払い2億15百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成26年4月30日付「平成26年3月期 決算短信」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が7,068千円、退職給付に係る負債が2,265千円及び利益剰余金が3,091千円、それぞれ増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,229千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要な事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,073	2,371,303
受取手形及び営業未収入金	4,856,305	4,992,557
たな卸資産	317,476	326,419
前払費用	127,385	178,033
繰延税金資産	106,539	72,960
その他流動資産	147,281	55,956
貸倒引当金	△244	△190
流動資産合計	8,789,818	7,997,040
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	9,190,753	8,699,739
土地	86,687	86,687
リース資産(純額)	64,567	54,103
建設仮勘定	124,539	568,387
その他有形固定資産(純額)	80,456	116,731
有形固定資産合計	9,547,003	9,525,650
無形固定資産		
ソフトウェア	93,552	73,887
電話加入権	5,887	5,887
その他無形固定資産	2,100	-
無形固定資産合計	101,540	79,775
投資その他の資産		
投資有価証券	472,705	516,739
長期貸付金	630	285
退職給付に係る資産	32,720	76,746
繰延税金資産	2,408	-
その他長期資産	173,100	171,821
投資その他の資産合計	681,564	765,591
固定資産合計	10,330,109	10,371,017
資産合計	19,119,927	18,368,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,097,395	1,992,200
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	974,452	1,119,416
リース債務	19,592	17,403
未払金	173,748	7,985
未払法人税等	372,327	201,607
未払消費税等	82,767	144,313
未払費用	47,611	38,102
賞与引当金	157,708	155,783
役員賞与引当金	30,325	12,426
その他流動負債	205,631	226,796
流動負債合計	5,011,560	4,766,035
固定負債		
長期借入金	6,070,998	5,468,807
リース債務	46,488	38,203
繰延税金負債	219,912	216,896
特別修繕引当金	394,478	388,015
退職給付に係る負債	175,192	183,843
その他固定負債	31,679	15,579
固定負債合計	6,938,749	6,311,345
負債合計	11,950,310	11,077,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	718,000	718,000
資本剰余金	308,435	308,435
利益剰余金	6,453,729	6,552,937
自己株式	△417,202	△417,202
株主資本合計	7,062,961	7,162,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,896	140,369
繰延ヘッジ損益	△12,317	△17,689
退職給付に係る調整累計額	△15,712	△14,130
その他の包括利益累計額合計	85,866	108,549
少数株主持分	20,789	19,958
純資産合計	7,169,617	7,290,676
負債純資産合計	19,119,927	18,368,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,105,405	11,045,378
売上原価	8,353,766	9,698,965
売上総利益	1,751,639	1,346,413
一般管理費	841,003	810,797
営業利益	910,635	535,616
営業外収益		
受取利息	126	203
受取配当金	4,465	6,369
為替差益	733	774
不動産賃貸料	5,132	5,041
その他営業外収益	4,770	6,918
営業外収益合計	15,229	19,307
営業外費用		
支払利息	42,993	41,460
その他営業外費用	481	263
営業外費用合計	43,474	41,723
経常利益	882,389	513,200
特別利益		
船舶売却益	69,421	-
固定資産売却益	-	13,909
特別利益合計	69,421	13,909
税金等調整前四半期純利益	951,810	527,109
法人税、住民税及び事業税	169,537	198,466
法人税等調整額	146,333	18,405
法人税等合計	315,870	216,871
少数株主損益調整前四半期純利益	635,940	310,238
少数株主損失(△)	△1,881	△1,361
四半期純利益	637,821	311,599

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	635,940	310,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,890	27,002
繰延ヘッジ損益	7,144	△5,371
退職給付に係る調整額	-	1,581
その他の包括利益合計	66,035	23,213
四半期包括利益	701,975	333,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	704,058	334,282
少数株主に係る四半期包括利益	△2,083	△831

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	内航海運事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,824,317	281,088	10,105,405	—	10,105,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23,256	23,256	△ 23,256	—
計	9,824,317	304,345	10,128,662	△ 23,256	10,105,405
セグメント利益	885,731	23,704	909,435	1,200	910,635

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾運送業及び陸運業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,200千円には、セグメント間取引消去1,200千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	内航海運事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,761,423	283,955	11,045,378	—	11,045,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17,697	17,697	△ 17,697	—
計	10,761,423	301,652	11,063,075	△ 17,697	11,045,378
セグメント利益	511,506	22,809	534,316	1,300	535,616

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾運送業及び陸運業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,300千円には、セグメント間取引消去1,300千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。